

愛知県経済の現状と見通し <2017年5月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は回復に向けた動き 輸出は力強さを欠くものの、生産活動が上向くなど、県内景気は回復 に向けた動きがみられる	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、緩やかに回復していく見通し 欧米の政策に対する不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改 善や生産活動の持ち直しに伴い、緩やかに回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	足踏みの状況 百貨店販売額は15か月ぶりの前年比増加	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は2か月連続の前月比上昇	↗	
	住宅投資	減速感がみられる 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加ながら低い伸び	→	
企業部門	企業活動	上向いている 鉱工業生産指数は4か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	増加の動きがみられる 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比増加	→	
海外部門	輸出	底入れ 名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比増加	↗	
公共部門	公共投資	底入れの兆し 公共工事請負金額は3か月ぶりの前年比減少	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴、|：晴～曇、曇、|：曇～雨、雨、を
示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 伊藤
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	足踏みの状況	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、足踏みの状況。

個人消費の動向を支出側からみると、3月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+30.9%と3か月ぶりに増加し、2ケタの高い伸び(図表1)。費目別にみると、被服及び履物(同 12.5%)は減少したものの、住居(同+286.9%)が全体を大きく押し上げたほか、教育(同+67.1%)や教養娯楽(同+53.4%)なども増加。

個人消費の動向を販売側からみると、3月の県内百貨店販売額は、主力商品である衣料品が重石となったものの、高級品を含むその他の商品が増加し、全体では前年比+1.3%と15か月ぶりに増加。一方、スーパー販売額は同 2.6%と4か月連続で減少(図表2)。飲食料品や衣料品などが全体を下押し。

4月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+5.4%と10か月連続で増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+4.0%)、小型車(同+2.9%)がそれぞれ3か月連続、6か月連続で増加したほか、前年に燃費偽装問題で販売台数が落ち込んだ軽乗用車(同+10.8%)は3か月ぶりに増加。

見通し

2017年度の春闘では、県内大手企業において、前年をやや下回るもののベースアップなど賃上げが決定されており、所得環境の改善が消費を下支えする見込み。また、4月に開業したJRゲートタワー、レゴランドは観光関連消費の喚起につながることが期待。もっとも、原油価格上昇により水道・光熱費が増加し、消費意欲が低下する可能性があるほか、財政健全化への不透明感など将来不安も根強いとみられ、先行き、個人消費の持ち直しは緩やかにとどまる見通し。

3月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比 + 30.9% (3か月ぶりの増加)
- ・住居: 前年比 + 286.9% (4か月ぶりの増加)
- ・教育: 前年比 + 67.1% (2か月連続の増加)

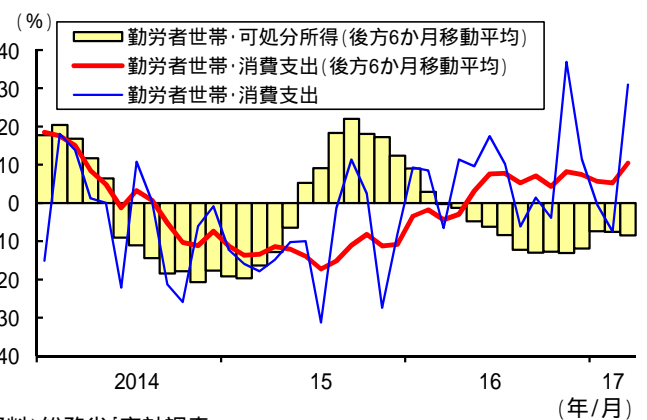
3月 大型小売店販売額

- ・百貨店: 前年比 + 1.3% (15か月ぶりの増加)
- ・スーパー: 前年比 - 2.6% (4か月連続の減少)

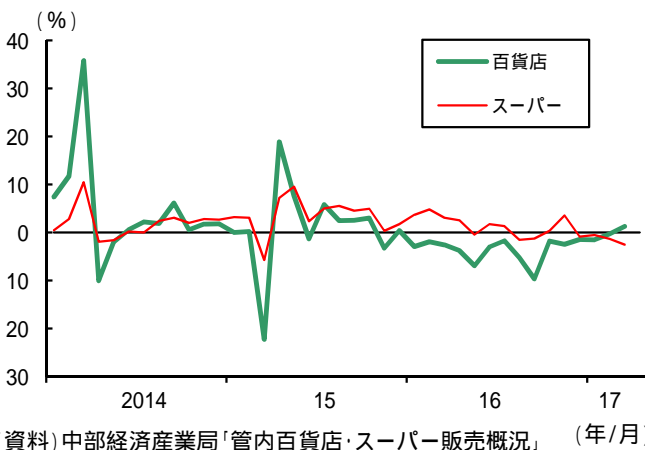
4月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 22,788台 前年比 + 5.4% (10か月連続の増加)
- ・軽乗用車 6,150台
- 前年比 + 10.8% (3か月ぶりの増加)

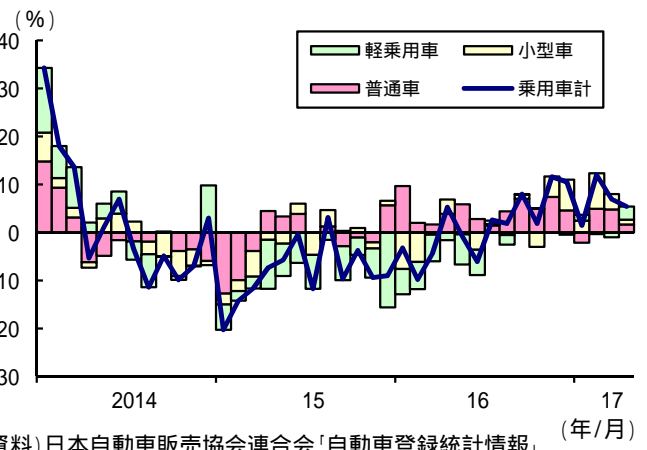
図表1 名古屋市・消費支出等 < 前年比 >



図表2 大型小売店販売額 < 前年比 >



図表3 新車乗用車販売台数 < 前年比 >



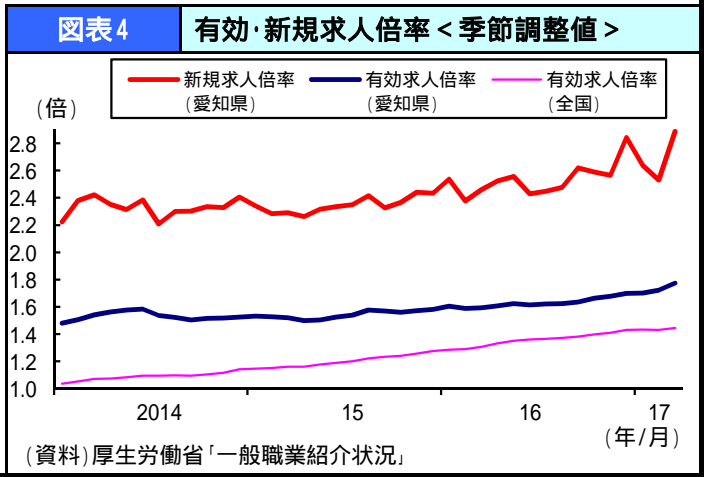
雇用	高水準	基調判断の前月との比較	➤
		水準評価	

現状
雇用は、高水準。
3月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.77倍(前月比+0.05ポイント)と2か月連続で上昇したほか、新規求人倍率も2.89倍(同+0.36ポイント)と3か月ぶりに上昇(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比+10.5%と、5か月連続の増加。主要産業別にみると、輸送用機械器具をはじめとする製造業(同+23.6%)が大幅に増加。加えて、卸売業、小売業(同+16.2%)や、医療、福祉(同+6.8%)は増加傾向が持続。

見通し
高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、医療、福祉やサービス業の労働需要拡大が続く一方、生産年齢人口の減少を背景に求職者数は減少し、雇用の不足感が強まっていく見込み。先行き、労働需給のひっ迫が賃上げの動きにつながると期待されるものの、人手不足が深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。

3月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.77倍
前月比 + 0.05ポイント(2か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 2.89倍
前月比 + 0.36ポイント(3か月ぶりの上昇)



住宅	減速感がみられる	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	

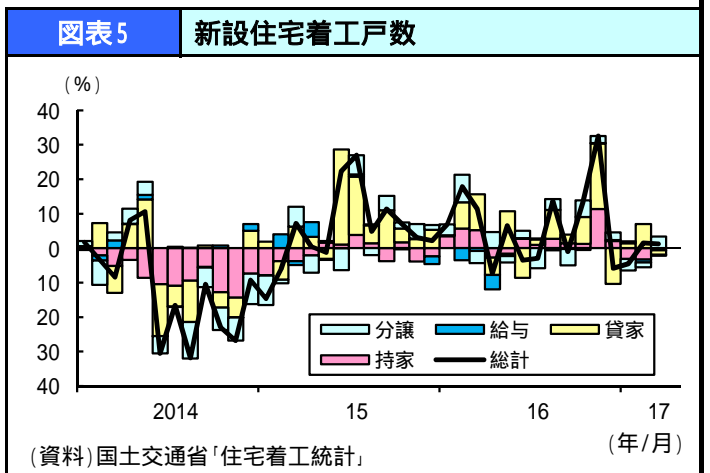
現状
住宅投資は、減速感がみられる。
3月の住宅着工戸数は前年比+1.2%と2か月連続の増加ながら低い伸び(図表5)。利用関係別にみると、持家(同2.1%)、貸家(同2.9%)は減少したものの、分譲(同+12.9%)が3か月ぶりに増加。なかでも、分譲一戸建て(同+19.4%)が大幅に増加し、全体を押し上げ。

見通し
住宅ローン金利が低水準で推移するなか、住宅ローン控除などが住宅取得意欲向上につながり、着工戸数を下支えする見込み。一方、空室率が高まるなか、貸家の建築需要は一巡し、減少に向かう可能性も。また、マンションなど中古物件の売買やリフォーム市場の拡大が予想されるなか、生産年齢人口の減少に伴う需要面での下押し要因もあり、先行き、横ばい圏での推移となる見通し。

3月 住宅着工戸数

5,573戸 前年比 + 1.2% (2か月連続の増加)

- ・持家: 1,611戸
前年比 2.1% (3か月連続の減少)
- ・貸家: 2,319戸
前年比 2.9% (3か月ぶりの減少)
- ・分譲: 1,634戸
前年比 + 12.9% (3か月ぶりの増加)



3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、上向いている。

2月の鉱工業生産指数は、前年比+9.2%と4か月連続の上昇(図表6)。業種別にみると、県内生産ウェートの約半分を占める輸送機械(同+12.8%)が2か月ぶりに上昇したほか、電気機械(同+15.3%)や化学(同+18.5%)は2ケタの高い伸びとなるなど、回復の動きが持続。

見通し

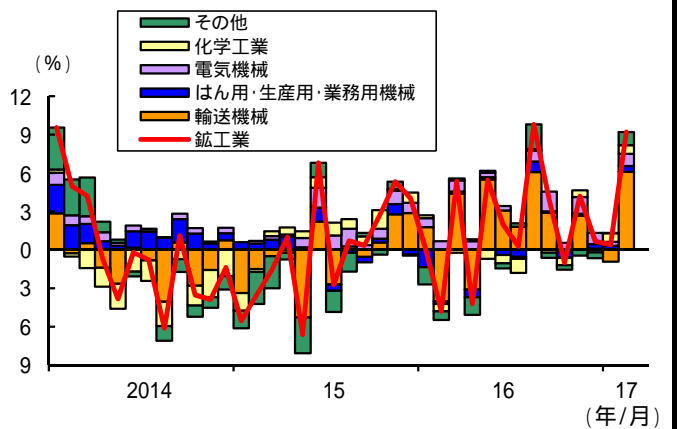
1月5日に生じた大分市の製鉄所火災に伴う県内での代替生産が夏頃まで一時的なプラス要因になるほか、新車や自動車部品をはじめとする輸送機械の増産が生産の押し上げにつながる見通し。もっとも、緩やかな国内景気の回復ペースのもと、東芝の事業再編の動きによって電気機械や輸送機械などの仕入れ・販売経路が変更を余儀なくされれば、生産活動の重石となる可能性も。総じてみれば、緩やかな回復基調が続く見込み。

2月 鉱工業生産

前年比+9.2%(4か月連続の上昇)

- ・輸送機械：
前年比+12.8%(2か月ぶりの上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械：
前年比+3.8%(4か月連続の上昇)
- ・電気機械：
前年比+15.3%(7か月連続の上昇)
- ・化学：
前年比+18.5%(2か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産 **増加の動きがみられる**

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

現状

企業倒産は、増加の動きがみられる。

4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は44件(前年比+3件)と、2か月ぶりの増加(図表7)。また、負債総額も79億円(同+22億円)と2か月ぶりに増加し、均してみれば2016年半ばから緩やかな増加基調に。

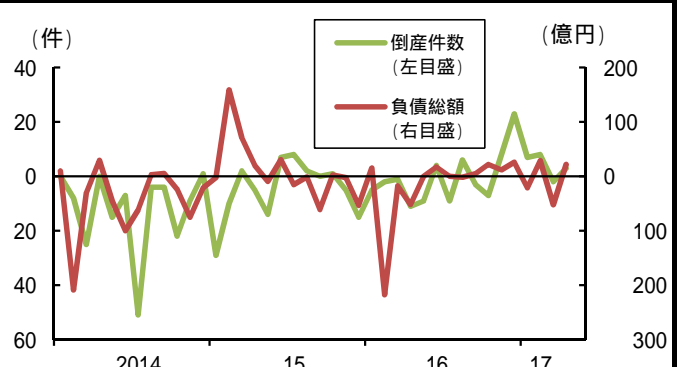
見通し

製造業では、企業の想定を超えた円高進行によるリスクはあるものの、国内外需要の回復を背景に業況改善が期待される一方、非製造業では、人手不足が続く建設業や小売・サービス業などで人件費が増加し、収益環境が悪化する懸念も。総じてみれば、企業倒産は当面一進一退の状況となる見通し。

4月 企業倒産

- ・倒産件数：44件
前年比+3件(2か月ぶりの増加)
- ・負債総額：79億円
前年比+22億円(2か月ぶりの増加)

図表7 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>



(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底入れ	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
 輸出は、底入れ。
 3月の名古屋港通関輸出額は、前年比 +9.2%と、2か月連続で増加(図表8)。仕向地別にみると、中国(同 +20.7%)や西欧(同 +21.5%)が2ケタの大幅増となったほか、米国(同 +6.7%)や中国を除くアジア(同 +3.3%)も増加。

見通し
 3月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 3.3%と4か月連続の減少。地域別にみると、北米(同 +2.6%)は増加したものの、アジア(同 5.7%)、EU(同 11.8%)が減少。今後、海外需要に不透明感が残るものの、欧米中心に自動車関連製品需要が下支えし、底打ちに転じる見通し。

3月 名古屋港通関輸出額
 10,754億円 前年比 +9.2% (2か月連続の増加)
 ・中国: 前年比 +20.7% (5か月連続の増加)
 ・西欧: 前年比 +21.5% (8か月連続の増加)

3月 一般機械海外受注高
 246億円 前年比 3.3% (4か月連続の減少)
 ・北米: 前年比 +2.6% (2か月連続の増加)
 ・アジア: 前年比 5.7% (2か月連続の減少)

図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 >

(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	底入れの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 公共投資は、底入れの兆し。
 4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +4.4%と4か月連続の増加。一方、請負金額は同 9.4%と3か月ぶりの減少(図表9)。発注者別にみると、県(同 +63.1%)や市町村(同 +28.2%)は増加したものの、前年に大型案件のみられた地方公社を含むその他(同 86.7%)が全体を押し下げ。

見通し
 道路などインフラ事業は、老朽化に伴う維持・更新の需要が根強く、底堅く推移するとみられるほか、政府が景気対策として実施する公共事業の前倒し執行も押し上げに作用する見込み。一方、県の平成29年度当初予算の公共事業費は前年度比 0.9%と小幅に減少。先行きの公共投資は、緩やかな増加にとどまる見通し。

4月 公共投資
 ・公共工事請負件数: 662件
 前年比 +4.4% (4か月連続の増加)
 ・公共工事請負金額: 701億円
 前年比 9.4% (3か月ぶりの減少)

図表9 公共工事請負金額 < 前年比 >

(資料) 東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)

県内経済トピックス (2017年4月)



1. 大型テーマパーク「レゴランド・ジャパン」が開業

4月1日、名古屋市港区にデンマークの玩具メーカー、レゴが展開する「レゴランド・ジャパン」が開業。屋外型テーマパークは世界で8番目となり、日本初上陸。9.3万㎡の敷地に320億円を投じ、日本の風景を約1,000万ピースのレゴブロックで再現した「ミニランド」や40種類以上のアトラクションを設置。

2歳から12歳の子供を持つ家族をメインターゲットにし、年間200万人の集客を見込む。東海地区の観光名所として、外国人旅行者を含め、幅広い地域からの集客を目指す。2018年にはホテルや水族館の開業を予定するほか、2021年をめどに3.7万㎡程度敷地を広げ、アトラクションを増設するなどし、滞在型観光施設を整備する計画。

2. 名古屋大学で「カーボンナノベルト」を世界初合成

4月14日、名古屋大学の伊丹健一郎教授、瀬川泰知特任准教授らの研究グループが、約60年前に理論的に提唱されたベルト状の炭素分子「カーボンナノベルト」の合成に世界で初めて成功し、米科学雑誌「サイエンス」の電子速報版への掲載を公表。研究は、科学技術振興機構(JST)の戦略的創造研究推進事業総括実施型研究(ERATO)の一環。

カーボンナノベルトは、カーボンナノチューブの部分構造を持つ。カーボンナノチューブは直径や構造ごとに性質が異なり、産業応用の障壁となっていたが、今回合成に成功したカーボンナノベルトは性質が均一。各種電子デバイスへの搭載や、太陽電池の効率化など幅広い分野への応用が期待されている。

3. 複合ビル「JRゲートタワー」が全面開業

4月17日、名古屋駅の複合ビル「JRゲートタワー」が全面開業。ジェイアール名古屋高島屋の運営会社が手掛ける専門店街「高島屋ゲートタワーモール」が同時にオープン。モールはビルの地下1階から地上8階に入り、延床面積は3.2万㎡。隣接するJR高島屋を合わせると、百貨店が運営する商業施設としては国内で最大級。

「JRゲートタワー」は22階から44階に約4.4万㎡のオフィススペースがあり、JR東海は、商業施設やオフィスの賃貸収入と、名古屋ゲートタワーホテルの収入などを合わせ、ゲートタワーの関連収入として、120億円を見込む。

景 気 指 標

三重銀総研
2017/5/26

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2015年	2016年	2016年			2017年	2016年	2017年			
			4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(既存店)	(0.4)	(1.4)	(1.8)	(2.8)	(1.1)	(1.5)	(1.9)	(1.6)	(1.7)	(1.3)	
百貨店	(0.0)	(3.5)	(4.6)	(5.3)	(1.9)	(0.2)	(1.5)	(1.5)	(0.4)	(1.3)	
スーパー	(0.6)	(0.4)	(0.4)	(1.6)	(0.7)	(2.2)	(2.2)	(1.6)	(2.3)	(2.8)	
新車登録・販売台数(台)	244,528 (4.8)	256,872 (5.0)	56,407 (4.4)	65,807 (6.3)	63,692 (11.3)	78,225 (10.2)	23,369 (14.9)	19,373 (0.4)	24,072 (18.0)	34,150 (11.0)	16,638 (3.5)
有効求人倍率(季調済)	1.54	1.63	1.62	1.63	1.68	1.73	1.70	1.70	1.72	1.77	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.53	2.50	2.51	2.66	2.68	2.84	2.64	2.53	2.89	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(1.7)	(2.0)	(0.5)	(1.8)		(2.0)	(0.4)	(1.0)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(1.8)	(2.5)	(1.1)	(1.7)		(1.9)	(0.1)	(1.1)		
所定外労働時間(同)	(7.4)	(2.9)	(1.0)	(3.0)	(6.6)		(7.6)	(2.4)	(3.6)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.8)		(0.9)	(0.5)	(0.8)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,720 (5.1)	62,377 (6.2)	14,584 (1.5)	16,280 (2.4)	16,304 (12.8)	15,148 (0.4)	4,586 (5.9)	4,355 (4.5)	5,220 (1.5)	5,573 (1.2)	
鉱工業生産指数	(0.1) -	(1.6) -	(1.0) < 3.2>	(4.3) < 2.6>	(1.3) < 1.1>		(0.7) < 2.3>	(0.4) < 4.6>	(9.2) < 1.8>		
企業倒産件数(件)	528	522	139	127	141	128	48	37	43	48	44
(前年同期(月)差)	(58)	(6)	(16)	(6)	(24)	(13)	(23)	(7)	(8)	(2)	(3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,601 (5.2)	3,450 (4.2)	849 (12.3)	879 (26.3)	898 (0.5)	694 (15.7)	385 (6.2)	247 (23.4)	268 (11.4)	179 (53.3)	
名古屋港 輸出(億円)	114,717 (0.9)	107,455 (6.3)	26,434 (5.4)	26,531 (6.6)	28,176 (7.1)	27,983 (6.3)	10,163 (2.5)	7,665 (3.2)	9,563 (11.8)	10,754 (9.2)	
公共工事請負金額(億円)	4,771 (3.4)	4,508 (5.5)	1,607 (12.5)	1,411 (3.4)	750 (12.5)	917 (23.9)	217 (19.9)	179 (8.9)	252 (25.9)	485 (41.5)	701 (9.4)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年			2017年	2016年	2017年			
			4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.0)	(0.6)	(1.8)	(0.0)	(1.2)	(1.2)	(0.9)	(1.4)	(1.4)	
同 (既存店)	(0.2)	(1.2)	(1.5)	(2.6)	(1.1)	(2.0)	(2.1)	(1.8)	(2.2)	(1.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.60	1.61	1.65	1.68	1.66	1.66	1.67	1.72	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.41	2.41	2.52	2.52	2.64	2.51	2.39	2.68	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215 (4.2)	83,446 (5.3)	20,152 (0.1)	21,583 (2.1)	21,845 (7.7)	20,071 (1.0)	6,407 (1.6)	6,096 (1.7)	6,848 (2.4)	7,127 (0.8)	
鉱工業生産指数	(0.5) -	(0.6) -	(1.7) < 0.4>	(1.5) < 3.1>	(0.4) < 1.7>	(3.0) < 1.4>	(0.5) < 0.4>	(1.0) < 2.0>	(7.0) < 1.3>	(2.8) < 1.4>	
企業倒産件数(件)	737	736	193	175	195	173	68	46	59	68	62
(前年同期(月)差)	(122)	(1)	(24)	(8)	(41)	(0)	(31)	(1)	(4)	(5)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,739	18,567	18,434	20,805	17,819	7,561	3,549	6,965	7,306	
輸出(億円)	163,679 (3.7)	149,433 (8.7)	36,357 (8.8)	36,270 (11.1)	39,417 (7.6)	38,515 (3.0)	14,146 (1.2)	10,764 (7.6)	13,085 (8.9)	14,666 (6.9)	
輸入(億円)	90,582 (8.6)	73,694 (18.6)	17,790 (19.8)	17,836 (23.5)	18,612 (13.2)	20,696 (6.4)	6,585 (6.5)	7,215 (4.3)	6,120 (2.4)	7,360 (12.2)	

：各指標における直近の数値